

評価実施時期：平成21年8月

担当部局名：内閣府 経済社会総合研究所

施策名	経済社会総合研究の推進 【実績評価方式】	政策体系上の位置付け																																																
		経済社会総合研究																																																
施策の概要	<p>経済社会総合研究所は、内閣府のシンクタンクとして理論と政策の橋渡し役を担うこととされている。具体的には、内閣府設置法第4条第3項第5号、6号、56号に基づき、①経済理論を用いた計量モデル等の分析ツールの開発や、政策効果分析、景気指標等の政策判断材料の内部部局等への提供、②国民経済計算の作成及び体系の整備・改善、③内閣府及び他省庁の職員を対象とした経済理論等を用いた研修、を行っている。</p>																																																	
施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等	<p><b>【評価結果の概要】</b></p> <p>研究成果や景気指標に関するアクセス件数、フォーラム・研修等の満足度については、おおむね目標値を達成しており、当研究所の活動についての高い関心、一定の評価が得られていると考えられる。また、国民経済計算の推計手法解説書の英語版の作成等、目標達成に至らなかった施策についても、定められた目標値を確実に達成できるよう、今後もより一層の質の向上を図りつつ、業務の効率化にも努めていく。</p> <p><b>(必要性)</b></p> <p>経済社会総合研究所は、中央省庁再編の一環として従来の経済企画庁経済研究所の機能、規模を拡充して、平成13年1月に発足した内閣府の施設等機関である。</p> <p>経済社会総合研究所は、内閣や内閣総理大臣を助ける「知恵の場」たる内閣府の内部部局と連携して機能し、さらにその「知恵の場」を助ける「知恵の場」、いわば内閣府のシンクタンクとして理論と政策の橋渡し役を担うこととされている。</p> <p><b>(有効性)</b></p> <p>研究成果や景気指標に関するアクセス件数、フォーラム・研修等の満足度については、おおむね目標値を達成しており、当研究所の活動についての高い関心、一定の評価が得られていると考えられる。また、我が国の重要な基幹統計であり、一国の経済状態を可視化することができる国民経済計算を作成することで、的確な経済分析や経済財政政策の判断材料となるとともに、国際比較が可能となり、我が国経済の国際的な位置付けを見ることができている。</p> <p><b>(効率性)</b></p> <p>研究活動の推進に当たっては、研究企画会議等において研究の必要性等について厳しくチェックを行っている。また、調査研究や国際フォーラム等の運営業務の委託を行う際には、業者の選考にあたって質の維持・向上を図りながら、コストの抑制・削減を図っている。</p> <p><b>(反映の方向性)</b></p> <p>経済社会総合研究所は、内閣府のシンクタンクとして理論と政策の橋渡し役を担うこととされている。このため、内部部局とより一層の連携を図りつつ、経済理論を用いた計量モデル等の分析ツールの開発や、政策効果分析、景気指標等の政策判断材料の提供を通じ、政策の企画・推進に貢献していく。</p> <p>国民経済計算については、引き続き統計の精度向上に向けた取り組みを行うとともに、「08SNA」への円滑な移行作業に取り組むための検討体制の整備や、平成21年3月13日に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」にある国民経済計算の諸課題等について着実に対応していく。</p> <p><b>【達成目標、達成状況、実績値、達成目標の設定の考え方】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">達成目標 (平成20年度)</th> <th rowspan="2">達成状況</th> <th colspan="2">実績値</th> <th rowspan="2">達成目標の設定の考え方</th> </tr> <tr> <th>19年度</th> <th>20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ESRI Discussion Paper等の研究成果に関するHPへのアクセス件数（前年度並み）</td> <td>目標以上の成果を達成できた</td> <td>2,478,675件</td> <td>2,733,584件</td> <td>行政機関や国民が公表資料を見ることによって、経済社会状況や関連する研究の動向に対する理解が深まると考えられるため。</td> </tr> <tr> <td>景気指標に関するHPへのアクセス件数（前年度並み）</td> <td>目標以上の成果を達成できた</td> <td>619,606件</td> <td>1,016,901件</td> <td>行政機関や国民が公表資料を見ることによって、経済社会状況や関連する研究の動向に対する理解が深まると考えられるため。</td> </tr> <tr> <td>ESRI - 経済政策フォーラムについての、参加者の肯定的評価の割合（総じて2/3以上）</td> <td>達成できた</td> <td>-</td> <td>80.7%</td> <td>行政機関や国民が公開フォーラム等に参加することによって、経済社会状況や関連する研究の動向に対する理解が深まると考えられるため。</td> </tr> <tr> <td>IMFが定めた国際的な公表基準に基づく公表スケジュールの遵守（100%）</td> <td>達成に向けて一部進展があった</td> <td>50%</td> <td>50%</td> <td>IMF統計局の「特別データ公表基準」では、速報発表については1四半期前までに、確報発表については1週間前までに公表日程を事前に公表すること、とされており、当該基準を達成目標とした。</td> </tr> <tr> <td>推計手法解説書の英語版の作成（実施）</td> <td>達成に向けての進展はなかった</td> <td>-</td> <td>未実施</td> <td>平成19年度に、我が国国民経済計算の作成方法を概説した「推計手法解説書」をリニューアルし、公表したところである。今後、国際的に我が国国民経済計算の作成方法を認知されるよう、当該解説書の英語版の作成を達成目標とした。</td> </tr> <tr> <td>国民経済計算の国際的な作成基準の改定（93SNA Rev1）への対応（日本語訳の作成）</td> <td>達成に向けて進展があった</td> <td>-</td> <td>日本語仮訳を作成</td> <td>2008年2月に国連において、「93SNA」の改定版として「08SNA」の前編部分が採択され、その後、2009年2月に「08SNA」の後編が採択された。今後、我が国国民経済計算において「08SNA」の導入に向けた検討を行うための資料として、「08SNA」の日本語訳の作成を達成目標とした。</td> </tr> <tr> <td>計量経済分析及び経済理論等の研修に対する研修員アンケートの満足度（80%以上）</td> <td>目標以上の成果を達成できた</td> <td>-</td> <td>84.20%</td> <td>計量経済分析及び経済理論等の研修に対する研修員アンケートにより研修講義の内容、理解度等を把握し、より良い経済研修を実施するため。</td> </tr> <tr> <td>業務システム最適化計画に基づいた作業の推進状況（業務システム最適化に沿った作業の実施）</td> <td>達成に向けて一部進展があった</td> <td>-</td> <td>実施</td> <td>「経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化計画」に示されている工程表に基づく事業の実施を目標とした。</td> </tr> </tbody> </table>			達成目標 (平成20年度)	達成状況	実績値		達成目標の設定の考え方	19年度	20年度	ESRI Discussion Paper等の研究成果に関するHPへのアクセス件数（前年度並み）	目標以上の成果を達成できた	2,478,675件	2,733,584件	行政機関や国民が公表資料を見ることによって、経済社会状況や関連する研究の動向に対する理解が深まると考えられるため。	景気指標に関するHPへのアクセス件数（前年度並み）	目標以上の成果を達成できた	619,606件	1,016,901件	行政機関や国民が公表資料を見ることによって、経済社会状況や関連する研究の動向に対する理解が深まると考えられるため。	ESRI - 経済政策フォーラムについての、参加者の肯定的評価の割合（総じて2/3以上）	達成できた	-	80.7%	行政機関や国民が公開フォーラム等に参加することによって、経済社会状況や関連する研究の動向に対する理解が深まると考えられるため。	IMFが定めた国際的な公表基準に基づく公表スケジュールの遵守（100%）	達成に向けて一部進展があった	50%	50%	IMF統計局の「特別データ公表基準」では、速報発表については1四半期前までに、確報発表については1週間前までに公表日程を事前に公表すること、とされており、当該基準を達成目標とした。	推計手法解説書の英語版の作成（実施）	達成に向けての進展はなかった	-	未実施	平成19年度に、我が国国民経済計算の作成方法を概説した「推計手法解説書」をリニューアルし、公表したところである。今後、国際的に我が国国民経済計算の作成方法を認知されるよう、当該解説書の英語版の作成を達成目標とした。	国民経済計算の国際的な作成基準の改定（93SNA Rev1）への対応（日本語訳の作成）	達成に向けて進展があった	-	日本語仮訳を作成	2008年2月に国連において、「93SNA」の改定版として「08SNA」の前編部分が採択され、その後、2009年2月に「08SNA」の後編が採択された。今後、我が国国民経済計算において「08SNA」の導入に向けた検討を行うための資料として、「08SNA」の日本語訳の作成を達成目標とした。	計量経済分析及び経済理論等の研修に対する研修員アンケートの満足度（80%以上）	目標以上の成果を達成できた	-	84.20%	計量経済分析及び経済理論等の研修に対する研修員アンケートにより研修講義の内容、理解度等を把握し、より良い経済研修を実施するため。	業務システム最適化計画に基づいた作業の推進状況（業務システム最適化に沿った作業の実施）	達成に向けて一部進展があった	-	実施	「経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化計画」に示されている工程表に基づく事業の実施を目標とした。
	達成目標 (平成20年度)	達成状況	実績値			達成目標の設定の考え方																																												
			19年度	20年度																																														
	ESRI Discussion Paper等の研究成果に関するHPへのアクセス件数（前年度並み）	目標以上の成果を達成できた	2,478,675件	2,733,584件	行政機関や国民が公表資料を見ることによって、経済社会状況や関連する研究の動向に対する理解が深まると考えられるため。																																													
	景気指標に関するHPへのアクセス件数（前年度並み）	目標以上の成果を達成できた	619,606件	1,016,901件	行政機関や国民が公表資料を見ることによって、経済社会状況や関連する研究の動向に対する理解が深まると考えられるため。																																													
	ESRI - 経済政策フォーラムについての、参加者の肯定的評価の割合（総じて2/3以上）	達成できた	-	80.7%	行政機関や国民が公開フォーラム等に参加することによって、経済社会状況や関連する研究の動向に対する理解が深まると考えられるため。																																													
	IMFが定めた国際的な公表基準に基づく公表スケジュールの遵守（100%）	達成に向けて一部進展があった	50%	50%	IMF統計局の「特別データ公表基準」では、速報発表については1四半期前までに、確報発表については1週間前までに公表日程を事前に公表すること、とされており、当該基準を達成目標とした。																																													
	推計手法解説書の英語版の作成（実施）	達成に向けての進展はなかった	-	未実施	平成19年度に、我が国国民経済計算の作成方法を概説した「推計手法解説書」をリニューアルし、公表したところである。今後、国際的に我が国国民経済計算の作成方法を認知されるよう、当該解説書の英語版の作成を達成目標とした。																																													
	国民経済計算の国際的な作成基準の改定（93SNA Rev1）への対応（日本語訳の作成）	達成に向けて進展があった	-	日本語仮訳を作成	2008年2月に国連において、「93SNA」の改定版として「08SNA」の前編部分が採択され、その後、2009年2月に「08SNA」の後編が採択された。今後、我が国国民経済計算において「08SNA」の導入に向けた検討を行うための資料として、「08SNA」の日本語訳の作成を達成目標とした。																																													
	計量経済分析及び経済理論等の研修に対する研修員アンケートの満足度（80%以上）	目標以上の成果を達成できた	-	84.20%	計量経済分析及び経済理論等の研修に対する研修員アンケートにより研修講義の内容、理解度等を把握し、より良い経済研修を実施するため。																																													
業務システム最適化計画に基づいた作業の推進状況（業務システム最適化に沿った作業の実施）	達成に向けて一部進展があった	-	実施	「経済財政政策関係業務等に必要なシステムに係わる業務・システム最適化計画」に示されている工程表に基づく事業の実施を目標とした。																																														